ごあいさつ

本田技研工業株式会社　専務執行役員
安全運転普及本部 本部長
峯川 尚

日頃からHondaの安全運転普及活動に多大なるご理解、ご支援を賜り、誠にありがとうございます。今年も様々な活動に取り組んでまいりましたが、これも皆様のお力添えがあってのものと、この場をお借りいたしまして、厚く御礼を申し上げます。

私どもはモビリティをつくるメーカーの使命として「事故に遭わない社会」の実現のために「Safety for Everyone」というグローバル安全スローガンに基づき、世界6極（北米、南米、欧州、アジア・大洋州、中国、日本）において、各地域の事情に応じた活動を推進しています。「ヒト（安全教育）」「テクノロジー（安全技術）」「コミュニケーション（安全情報）」という3つの領域を進化、相互に連携させることによって、運転者のみならず、歩行者・自転車利用者など交通社会に参加するすべての人の安全をめざしています。

日本における交通事故の情勢を見てみますと、平成26年は交通事故発生から24時間以内に亡くなられた方は4,113人と14年連続で減少するとともに、負傷者数、交通事故発生件数も10年連続で減少しましたが、本年の状況を見てみますと、10月末時点の死者数は昨年と同じ3,296人となっており、高齢化の進展とともに、事故死者がこれまでのように低減しにくい状況になってきております。

このような中、世界一安全な道路交通社会をめざすという政府目標に寄与するためには、さらに一段と取り組みの進化が求められると思います。Hondaとしましては「Honda SENSING（ホンダ センシング）」と総称する先進安全運転支援システムの普及拡大を行うことで、対歩行者事故、正面衝突、工作物衝突などの事故低減が期待できると考えています。まずはこのような技術を着実に普及させながら、その先にあるより高度な安全運転支援技術の実用化をめざしてまいりたいと思います。また、1件でも交通事故を減らしたいとの想いから、具体的な道路環境の改善をめざし、「SAFETY MAP」に示される交通上の危険が潜むスポットを各県の警察や自治体に提言する活動を昨年より進めておりますが、今年は、通学路の問題箇所を保護者などから収集するツールとして活用するといった新たな利用方法も出てきており、プローブ情報の活用などとあわせ、情報という観点からも交通事故防止に向けた取り組みを進めてまいります。

安全教育の領域につきましても、これまで実施してきました、販売店店頭での活動、交通教育センターにおける活動、地域の行政、関係団体と連携した普及活動についても過去にとらわれずに、現場の実態をよく見て、お客様や関係している方々の声に耳を傾けながら、新たな視点や発想を加え進化させていく必要があると思っています。

具体的には、Hondaの四輪販売会社では、今までの店頭活動に加え、スタッフ自らが近隣の幼稚園・保育園に出向いて園児に交通安全指導を行うといった、地域に密着した活動がスタートしました。また、クルマの運転復帰をめざす高次脳機能障がい者向けにHondaが開発した安全運転教育プログラムは、交通教育センターで活用いただいておりますが、更に拡大させていくため、Hondaと連携する自動車教習所が近隣の病院やリハビリ施設と協力して、安全に運転を再開するというプロセス構築に着手しています。また、リハビリテーションセンターやデイケアセンターを活用される高齢者の方も今後ますます増えていくことから、そうした方々の安全で安心な移動に向けた取り組みも少しずつですが、進んできております。

交通安全教育を広げていくためには、もとよりHondaだけでは限りがあります。一人でも多くの人に、身近な場所で親しみながら交通安全を学んでもらえる環境づくりのお手伝いを今後も進めていけるよう、これまで以上に行政、関係団体、地域社会をはじめ志を同じくする多くの皆様と連携を深めてまいりたいと思います。

最後に、皆様の益々のご健勝とご発展をお祈りするとともに、Hondaへの変わらぬご理解、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

Safety for Everyone
すべての人の安全をめざして

クルマやバイクに乗っている人だけでなく、道を使うだれもが安全でいられる「事故に遭わない社会」をつくりたい。Hondaは、その実現に向け、安全の知識や運転技術をたくさんの「ヒト（ソフト）」に伝えること、安全に関わる「テクノロジー（ハード）」の開発、さらには安全情報を伝えあう「コミュニケーション」を推進する活動に力を尽くしていきます。

その「ヒト（ソフト）」の領域において、子どもから高齢者まで各年代に応じた交通安全啓発活動を地域社会と一体となって進めることが必要と考え、積極的に取り組んでいます。

安全運転普及本部の活動

Hondaの安全運転普及活動は、人に焦点を当てた「人から人への手渡しの安全」と、危険を安全に体験する「参加体験型の実践教育」を基本に、活動の三本柱として、人づくり、場づくり、ソフトウェアの開発に取り組んでいます。

人づくり

交通安全を伝える指導者を養成しています。

効果的に交通安全教育を行い、活動を広げるためには、それを実践する指導者が必要不可欠です。そのため、Hondaは手渡しの安全の担い手である指導者の養成に積極的に取り組んでいます。また、活動に賛同してくださる企業・地域・自動車教習所などの方々へ、要望に応じて指導ノウハウを提供するなど、指導者養成を支援しています。

場づくり

交通安全を考え、学ぶための「場」と「機会」を提供しています。

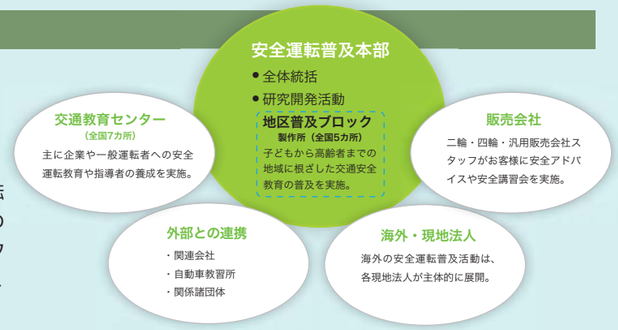
交通ルールやマナー、安全運転について日常的に考え、学ぶための「場」と「機会」をお客様や地域の方々へ提供しています。例えば、親子で学べる交通安全教室や危険を安全に体験していただく参加体験型のスクール、受講者同士の話し合いの中から自分の交通行動を振り返る講習など、様々な学びの「場」と「機会」を創出しています。

ソフトウェアの開発

学習効果を高めるための「教育プログラムや教育機器」を開発しています。

安全教育の現場でご活用いただける教育プログラムや教育機器等、「ソフトウェアの開発」も安全運転普及本部の重要な活動の1つです。本人の気づきを促す各種交通安全教育プログラムや、危険を安全に体験いただける各種シミュレーターなど教育機器の開発に力を入れています。

安全運転普及本部の活動体制

できるだけ多くの人に安全教育に参加してほしいから、活動の場を広げています。

安全運転普及本部では、各年代に応じたきめ細やかな安全運転普及活動が行えるよう、活動体制を整えています。それぞれの活動拠点に、役割に応じた専任のインストラクターやスタッフを配置し、皆様に交通安全教育の「場」と「機会」を提供したり、関係諸団体と連携した交通安全普及活動に取り組んでいます。